

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		大東商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 浅野 弘資		
	所在地		〒574-0076 大東市曙町3番26号		
	担当者	職・氏名	事務局長 中濱 修		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-871-6511	
			F a x：	072-871-0330	
E - m a i l：	nakahama@daito-cci.or.jp				
①設立年月日			平成11年4月1日		
②職員数			職員数 12人（うち経営指導員数 11人） 令和3年1月時点		
③所管地域			大東市		
④管内事業所数			4,606事業所（平成28年経済センサス活動調査による）		
⑤管内小規模事業者数			3,261事業所（平成28年経済センサス活動調査による）		
⑥会員数（組織率）			1,685事業所（36.6%）（令和3年1月1日現在）		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
□主な事業概要（定款記載事項等）					
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。</p> <p>②行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</p> <p>⑥輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。</p> <p>⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。</p> <p>⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。</p> <p>⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑰国際親善の増進を図ること。</p> <p>⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業（製造業812、建設業382、卸売・小売業920、運輸業174、不動産・物品賃貸業591、教育・学習支援業134 など）が成立しており、大東市の事業所数は4,606事業者である。（平成28年経済センサスより）そのうち小規模事業者数が3,261事業者であり、全体の70%強にのぼる。

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。2017年と2018年の大東市内製造品出荷額等を比較すると、295,638百万円から326,390百万円に約10%増加した。（RESASより）一方で、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が当市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した展開を図っている。特に野崎参道商店街は、「野崎まいり」期間（毎年5月1日～8日）毎年大勢の参拝客で賑わっている。しかしながら、大型チェーン店舗の相次ぐ出店に加え、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などにより、商店街において空き店舗が増え続け、小規模事業者である商業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増す状況に陥っている。2012年と2016年の市内年間商品販売額の比較では、401,916百万円から202,777百万円へと50%近くの落ち込みとなっている。（RESASより）その他、他地域同様、コロナ禍の影響により、多くの業種で小規模事業者の経営基盤が弱体化している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大東市の現状と課題を踏まえ、地域経済の活性化は、市内事業者数の70%強を占める小規模事業者の活力強化及び持続的発展なくしては考えられない。

そこで、小規模事業者の自立成長を促すため、小規模事業者のおかれた状況や経営課題などを抽出し、課題解決を目指した支援や売上増加につながる施策を実施することが必要である。

当所は、地域の総合経済団体として、大阪府、大東市、各関係機関や専門家等との連携を深め、生産性向上や事業承継の推進といった取組みに注力し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を積極的に行い、地域産業が持続的に発展できるよう地域全体で振興を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には、基幹産業（製造業）の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、総じて経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また、引き続き売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても支援対象として重視する。管内には全事業者の7割強を占める約3,300者の小規模事業者が存在する。そのうち、経営相談支援事業では270者、地域活性化事業では約400者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

今年度はコロナ禍の影響を見据えながら、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談支援事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」と従来以上に濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・マッチング・生産性向上・事業承継など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点としてだけでなく多様な情報を発信する基地局としての役割も果たしていく。また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業者支援を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与すると考える。本事業を実施しなかった場合、販路開拓・生産性向上・研修・交流等の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	270 事業所	支援機関等へのつなぎ		15 支援
金融支援（紹介型）	15 支援	金融支援（経営指導型）		65 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	4 事業所	資金繰り計画作成支援		30 事業所
記帳支援	30 事業所	労務支援		35 支援
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援		5 事業所
販路開拓支援	30 支援	事業計画作成支援		40 支援
創業支援	3 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		1 事業所
コスト削減計画作成支援	1 事業所	財務分析支援		30 事業所
5S支援	2 事業所	IT化支援		3 事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		5 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		80 事業所
結果報告	269 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	265			
<p>中小企業相談所の経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「270」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「15」、金融支援（紹介型）が「15」、金融支援（経営指導型）が「65」、資金繰り計画作成支援先「30」、記帳支援先「30」、労務支援先「35」、販路開拓支援先「30」、事業計画作成支援先「40」、財務分析支援先「30」、フォローアップ支援先「80」等とし、伴走型支援にて実施していく。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応していきます。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決していき、企業の自立度の向上に向け努力してまいります。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていきます。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	支援企業数	38	税理士による税務相談を実施（支援日数19日）
金融支援	継続	支援企業数	12	日本政策金融公庫職員による金融相談を実施（支援日数10日）
専門家連携	継続	支援企業数	12	弁護士等専門家による専門相談を実施（支援日数10日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、消費税軽減税率対策、自書申告の仕方、e-tax普及推進のための税務支援を行う。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応していきます。</p>				

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				7,529,550
1	○	中小企業人材採用セミナー	管内中小事業者は人材確保に苦慮されているのが現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材を確保するための知識習得を図る。	303,000
2	○	BCP策定支援事業	リスクマネジメントとしての「BCP【事業継続計画】」の情報提供と策定方法を管内事業者に提示し、府内中小企業の強靱化を図る。	303,000
3	○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	大阪産業大学の学生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する。	323,200
4		産大求人求職マッチング事業	地元の大学である大阪産業大学の学生を対象にWeb合同企業説明会を行い、地元企業への就職を促進する。	388,850
5		商工業支援施策セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化しており、国の各種施策を活用することにより経営力強化を図る。	303,000
6	○	DXに関するセミナー	DXを推進することにより、コロナ禍でも事業の継続・発展へと繋げていく。	303,000
7	○	事業承継セミナー	事業承継に向けた準備を早期に始める重要性や様々な課題への対策を学ぶためのセミナーを開催する。	303,000
8		ビジネス講演会	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。	1,010,000
9		ものづくり教育道場	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。	404,000
10	○	SDGs マッチング事業	SDGsを通じ、社会全体の課題の中から、自社で解決できる社会課題を見つけ、その課題解決に向けアプローチを促す。	1,212,000
11		大東まちゼミ	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話し、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業です。	1,515,000
12	○	クラウドファンディング活用セミナー	一般的に資金調達として注目されているクラウドファンディングですが、最近ではテストマーケティングやPR効果を狙った活用が増加。同制度を活用した事業者による成功の秘訣や事例を紹介します。	454,500
13	○	海外ビジネス展開支援事業	世界市場の開拓に積極的に打って出る企業の挑戦を支援し、中小企業等の海外展開支援サービスの向上を図ることを目的とする。	303,000
14	○	中小企業における高校生採用支援事業	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。	404,000
(2) 広域事業				2,231,060
15		売りメッセ取引商談会 in 東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	244,743
16		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,250
17		ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書参照	808,051
18		技能検定の活用促進事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	202,000
19		大阪府立高等職業技術専門学校活用事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	839,916
20		リサイクル技術委員会事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	111,100
うち府施策連携事業				3,908,700

事業名		中小企業人材採用セミナー		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		27	年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	管内中小事業者は人材確保に苦慮されているのが現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材を確保するための知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による労働力減少が深刻な中、新卒・中途採用を成功させるためには、中小企業にとっていかに「求める人材の明確化」「会社の強み」「アピールポイントの見直し」など人材募集方法や面接・選考方法を再度見直す必要がある。そこで、少しでも有能な人材を確保するための採用に係る必要な知識や手法の習得し、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から求人を募集しても人材が集まらないといった人材採用についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度 令和元年5月29日開催 「採用力アップセミナー」 <内容> ・人材募集について ・面接、選考方法について ・若年者の定着支援について など 参加企業 15社15名 支援企業満足度 91% 令和2年度 実施なし					
	反省点	参加者より、「様々な人材募集方法を知りたい」「効果的な面接手法」「会社に合う面接評定票の作り方を知りたい」など人材採用に係る課題の声が寄せられており、講師の選定やカリキュラム内容を検討する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	代表者や人事担当者に対して、「面接時の質問の立て方」「採用基準の設定」「どのような人材を求めているのか」など模擬面接を取り入れた内容や労働市場の変化による経営戦略、人材確保ができていない企業の好事例紹介などのカリキュラムでセミナーを開催する。 (大阪府就業促進課や大東市と連携しながら本事業を進めていく) <開催時期> 6月下旬 <開催場所> 大東商工会館 <テーマ> (仮称)雇用のミスマッチを軽減する人材採用セミナー <スケジュール> 5月上旬：参加者募集 6月下旬：事業実施 ※コロナ禍の状況に応じて、オンラインでの開催も検討する。					
	<input type="radio"/> 人材交流型						
	<input type="radio"/> 販路開拓型						
	<input type="radio"/> ハズ'オン型						
	<input type="radio"/> 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	労-10 中小企業の地域人材確保支援事業 雇用・求人 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	指標	アンケートにおいて人材採用スキルが向上したと回答した割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	リスクマネジメントとしての「BCP【事業継続計画】」の情報提供と策定方法を管内事業者に提示し、府内中小企業の強靱化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震のみならず、風水害・サイバー攻撃等様々な脅威が存在する。また、実際に30年度は大阪北部地震・台風21号により大阪府が被災地となり、昨年度においては新型コロナウイルス感染症への対応等、企業経営上の危機管理強化が望まれる中、「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は2割に満たないとの結果にとどまっております、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市域を主とした府内の事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口・巡回時において「緊急事態発生時に、より早く事業が復旧出来る体制を整えることは、取引先からの要請・対応のみにとどまらず、雇用の確保・新規取引先の拡大にも繋がるため、BCPの必要性は認識している。」との声が聞かれる。一方で「時間と費用の捻出が厳しい。」との声があるのも事実である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年11月12日に実施。 BCP策定の第一人者を講師に据え、策定方法のみならず感染症対策のBCPについても講演。併せて大東市の災害対策の担当者による地域の自然リスクについても併せて説明を得た。 参加企業数11社(12名)					
	反省点	参加者の満足度や今後の取り組みへの知識習得については、一定の成果を上げられたと感じている。しかしながら、まだまだ関心を持っていない事業所が多数存在するため、効果的な周知方法・普及啓発が必要ではないかと考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP普及啓発セミナーを実施する。 <内容>①「脅威」を身近に感じてもらい、BCPの必要性を理解してもらう。 ②大阪府及び大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い普及を行う。 ③管内の小規模企業への巡回指導等を通じ、BCPの策定を行おうとする企業を発掘し、セミナーの案内や個者支援を実施する。 <実施時期>7月ごろ<予定> <会場>大東商工会議所					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
独自提案型	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-10	BCP・BCMの普及促進			BCP		
		(a)大阪府作成「超簡易版BCP」及び商工会連合会の支援制度を有効活用し、参加者に支援を促す。 (c)広報及び災害等の情報事例提供を通じて連携を深める。 (d)支援企業に対し、「事業継続計画」への策定支援に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。				
	15社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。					
	指標	大阪府作成簡易版BCPシートを作成できた企業数			数値目標	15社	
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

大東商工会議所

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪産業大学の学生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化、そしてコロナ禍など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、大阪産業大学も令和2年度はコロナ禍で本事業は中止とならざるを得なかったが、当事業の再開を希望されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度はコロナ禍で中止 ※参考 令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に、10社で、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ936名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)					
	反省点	※参考 社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。令和元年度はレポート数、延べ936名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全11～12回の予定)					
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。					
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。					
ハズレ型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-1	中小企業の社長と若年求職者の交流事業			人材育成・労務		
		府施策連携労1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。 募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。				
	8社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。					
その他目標値	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業割合			数値目標	70%	
	目標値の内容⇒						

大東商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		8	社	(小計)		323,200	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		323,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	323,200	円	×	1.00	=	323,200	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
		大東商工会議所		円				
				円				
				円				
				円				
				円				

事業名		産大求人求職マッチング事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	5 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地元の大学である大阪産業大学の学生を対象にWeb合同企業説明会を行い、地元企業への就職を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	文部科学省と厚生労働省の大学就職内定状況調査(国公立24校、私立38校を対象)によると、令和2年度11月1日現在の大学等卒業予定者の就職内定率は69.8%となっており、やはり前年と比べ苦戦されています。また地域の小規模・中小企業においては人材不足が引き続き深刻化している状況にあります。については地元大学(大阪産業大学)の学生の市内企業への就職を促進するため、合同企業説明会を実施いたします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業から人材確保につながる合同就職面接会の機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	コロナの為、対面での合説が出来ず、変更申請を経て、オンラインで産大求人求職マッチング事業を実施。 <開催日時> 11月に実施(11月13日・16日・17日・18日) 4日間実施 <企業数> 14社(目標は16社であった) <学生数> 65名(目標は90名であった) <主催> 大東商工会議所、大東市					
	反省点	学生数(求職者)の目標が、90名であったが、65名の参加にとどまった。 一方、「(今後も)出展に向け検討」と回答された企業が14社中13社を数えた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	オンラインで産大求人求職マッチング事業(Web合同企業説明会)を実施 <開催日時> 7月に合計「4日間」実施予定 ※1日当たり4社で、1社45分					
	○ 人材交流型	<会場> (オンライン)大阪産業大学 <募集企業数> 16社					
	販路開拓型	<主催> 大東商工会議所、大東市 (スケジュール) 5月 参加企業募集 7月 事業実施					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果 雇用・求人
		大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。また今回も学生向けのPRチラシを作成し、学生の参加数の増加を図る。「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 7社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「30社」(対面)、31年度の実績値は「24社」(対面)、令和元年度が「14社」(オンライン)であったことによる。巡回・窓口相談時、大東市産業経済室窓口でのPRなどを活用して事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当合同企業説明会に出展することにより、有能な学生との面接や人材確保につながることで期待でき経営の活性化につながる。					
		指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答された事業所	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場した求職者数 ※平成30年度実績 122名 平成31年度実績 77名 令和2年度実績 65名				
	65						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	16	社 ×	1.00	=	646,400	円	
	40,400	円 ×	65	社 ×	0.05	=	131,300	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		81	社	(小計)		777,700	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	777,700	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	777,700	円 ×	0.50	=	388,850	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		大東商工会議所	円						
			円						
			円						
			円						

事業名		商工業支援施策セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化しており、各種支援策を活用することにより経営力強化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	今日 日本経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営環境が急速に悪化し、中小企業・小規模事業者にとりまして極めて厳しい状況が続いています。また、今後長期間での景気低迷が予想されており、コロナ前と同じ消費が戻ってくるとは考えにくく、終わりの見えない闘いが経営者を疲弊させていくのではないかと懸念しています。そこで、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、各種支援施策を理解いただくとともに経営力強化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、経営力強化に取り組む管内事業所すべてを対象とする					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞は深刻さを増している。感染収束前に経済的な行き詰まりで倒れてしまうといった声が多く寄せられている。また、帝国データバンクによると2020年11月30日時点の感染関連の倒産件数は、全国で778件である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本説明会は、今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、中小企業・小規模事業者が各種支援策を積極的に活用し、経営力強化に取り組むことが大変有効な活性化策であると考え、経営改善施策について講義を行なう。 〈開催時期〉 7月中旬 〈開催場所〉 大東商工会館(未定) 〈テーマ〉 資金繰り支援・雇用促進支援・需要喚起支援 〈スケジュール〉 ●6月上旬：参加者募集 ●7月中旬：事業実施					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズ*む型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他
		(c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「金融支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数10社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	30 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいて公的支援制度が理解でき、経営力強化に取り組む意識が高まったと回答した割合	数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円 ×	0.50	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		大東商工会議所	円						
			円						
			円						
			円						

事業名		DXに関するセミナー		事業番号	6	新規/継続	継続	
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	6	年目	○	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	DXを推進することにより、コロナ禍でも事業の継続・発展へと繋げていく。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IT/IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革されている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIT/IoTに取り込んでいくことが予想される。それにより大きな経済効果が期待されている。また、コロナ禍における今後の企業の発展にも大きく関わってくると思われる。 そこで、IT化がもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入する事ができるように、毎年進化しつつある現状を踏まえた上で「自社でDXを推進してみる」事が検討できるようなセミナーを実施する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後IT化やDXに関心のある企業を中心に15社を支援する。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の企業もこのコロナ禍において、確実に経済影響を受けている。そのためITを活用してコロナによる影響の緩和や生産性の向上、業務の効率化や人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと推測でき、DXへの関心も高まっていると思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度 令和2年11月 実施 セミナー名 初心者大歓迎!「初めてのZoomセミナー」 参加者19名						
	反省点	コロナによる影響で広報からセミナー実施まで一月もなかったため、もっと計画的にできればよかったと反省している。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	自社でDXを推進するために、どのように取り組めばよいかというのをなるべく身近な例を参考に検討していく。DXに取り組むための最初の一步として、なるべく導入にかかるコストと費用対効果が見えるような形でのやさしい導入事例を基にした情報を提供したい。オンラインと対面、両方を併用しての開催方式を検討中である。						
	人材交流型	(仮講師) 大阪府と協議しながら、DXに詳しい専門家に依頼する。						
	販路開拓型	(仮カリキュラム) ①専門家によるDXの事例紹介 ②専門家による導入診断と活用できるツールの紹介等						
	独自提案型	(スケジュール) 6月上旬 参加者募集 8月上旬 講習会開催						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	局-5		中小企業のIT/IoT導入支援				IT・IoT	
		(a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d) 「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。					15 社
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	ITを利用しての生産性向上に関する意欲が高まった企業割合			数値目標	7割	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		15	社	(小計)		303,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0	円	
									計	303,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000		円	×	1.00	=	303,000	円	(0円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
		大東商工会議所		円							
				円							
				円							
				円							

事業名		事業承継セミナー		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		29	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業承継に向けた準備を早期に始める重要性や様々な課題への対策を学ぶためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。また、中小・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められています。 そこで、事業承継への気づきや意識づけ、基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、将来 事業承継を円滑に実施できる企業が1社でも多く生まれることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、将来の事業承継を検討する管内事業所すべてを対象とする					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業承継計画の立て方や後継者教育、税負担、資金調達といった具体的な課題に対しての対策が進んでおらず、事業承継の知識習得に関するニーズが高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度 「事業承継対策セミナー ～会社の未来は はじめの一步から～」 ＜内容＞ ・事業承継の現状 ・事業承継の手順 ・後継者教育 ・事業承継計画の作成方法 ・事業承継事例紹介 計画 20社 支援企業数 5社 5名 支援企業満足度 96%					
	反省点	事業承継への取り組みが進んでいない事業者が多く、引き続き周知徹底が必要であると考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーは、事業承継に伴う様々な課題と対策・後継者の選定と教育方法・税負担対策・資金調達など事業承継計画の作り方について講義・演習を行なう。 セミナー終了後に具体的な相談が生じた場合には、後日、職員や専門家による個別相談にて対応する。 また、大阪府事業承継ネットワーク事務局とも連携し、相談機能の強化を図っていく。					
	人材交流型						
	販路開拓型	＜開催時期＞ 8月下旬 ＜開催場所＞ 大東商工会館（オンライン配信も検討している） ＜テーマ＞ (仮称)事業承継セミナー ～経営資源の承継で業績を拡大しませんか！～ ＜スケジュール＞ ●7月上旬：参加者募集 ●8月下旬：事業実施					
	ハズレ型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-9	事業承継の支援事業		事業承継			
	(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「事業承継支援」「事業計画作成支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、SNSやメルマガなどを活用して事業PRを行なう。				
	15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業承継の進め方、後継者の育成などが計画的に行われ、円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化につながることを期待できる。					
	指標	アンケートにおいて事業承継の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合			数値目標	70%	
	目標値の内容⇒						
その他目標値							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

事業名		ビジネス講演会		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度 「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名 平成30年度 「企業発展のターニングポイント」 講演会参加企業数 88社 127名					
	反省点	特になし					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。					
	人材交流型	<開催時期> 9月中旬 <開催場所> 大東市立市民会館 <スケジュール> ○7月上旬 参加者募集 ○9月中旬 事業実施 ※コロナ禍の状況に応じてオンラインでの開催を検討する。					
	販路開拓型						
	ハズ'ン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	その他		
		本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	100 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	講演会を聴講した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることが期待できる。					
	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	100	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	100	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000	円 ×	0.50	=	1,010,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		大東商工会議所	円						
			円						
			円						
			円						

事業名		ものづくり教育道場		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実施できず。 【参考：平成31年度の実施状況】 ・工学基礎講座（はじめてのNCプログラム） 日時：令和元年5月25日 13時～16時 会場：大阪産業大学 東キャンパス 工作センター 講師：大阪産業大学 工学部機械工学科 大畑准教授 参加：7社・8名が受講 受講者同士及び大畑准教授との意見交換も行った					
	反省点	【参考：平成31年度の反省点】 カリキュラム内容を講師と調整した結果、2日開催から1日開催へ変更となった。しかし、講師や参加者間での意見交換を行い、ネットワークの構築に有益だったと感じている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：2021年7月～12月までの期間					
	販路開拓型	○会場：大阪産業大学					
	ハズ'ン型	○講師：大阪産業大学の教授、講師					
	独自提案型	○実施内容：以下の2講座（各1日）を実施予定					
		・3D-CAD等基礎技能講座 ・上記以外の基礎技能講座 ※ともに講座終了後、名刺交換を含めた交流会の開催を予定					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		大東市との連携で「ものづくり教育道場」をメディア等へ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20	社	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。			
		指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合			数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	0.50	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

大東商工会議所

事業名		SDGs マッチング事業		事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	SDGsを通じ、社会全体の課題の中から、自社で解決できる社会課題を見つけ、その課題解決に向けアプローチを促す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	SDGsを学ぶ段階から行動に移す段階へと展開を図っていきたい。おのおのの事業者が未来を待つのではなく、未来を創り出すストーリーを描いていただければと考える。社会全体の課題の中から、自社が解決できるかもしれない、または解決したい社会課題を見出していき、それをニーズとして自社で提供できるものは何かということ明らかにし、創り出していただくことが当事業の目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小および零細事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談で、またSDGsに関する当所独自のアンケートでSDGsに関心を示される企業が増加していることを把握している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年12月3日(木)、7日(月)に実施。3日は22名が参加。7日は14名が参加。 内容は3日は「①SDGsの概要説明 ②ATCグリーンエコプラザの取組紹介 ③事例紹介、7日は、バリューチェーンにおけるマッピングから、各社においてSDGsに取り組んでいく「目標」を明らかにした。					
	反省点	アンケートで「当社での導入はできない」という感想があったが、やはり社長だけではなく、従業員の方のエンゲージメントを高めるようなアプローチもいるのではないかと考えられた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【セミナー案のイメージ】 セミナー【1日目】 社会課題の中から自社のできることを見出す。					
	○ 人材交流型	2030年の社会環境の変化の予兆から、自社が解決できる社会課題は？市場の機会は？を探っていく。そしてその社会課題に対して、当社の強みを磨いて提供する製品やサービスを考える。					
	販路開拓型	※成長性・発展性のある社会課題を解決する事業やサービスを展開する株式会社等を投資対象としている「おおさか社会課題解決ファンド」より、または大阪・関西万博がめざす「SDGsが達成される社会」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業を投資対象としている「イノベーション25」より、その機能についての説明を頂く。					
	独自提案型	セミナー【2日目】 自社の出来ることについてプレゼンテーション 各社に自社の出来ることについてビジネスピッチの手法でプレゼンを行い、他の受講者との意見交換、そして講師からのコメントをいただく。また、非財務は社会貢献ではなく、長期財務を強固にする重要なファクターであることをレクチャーいただく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-2	社会課題解決ビジネスの創出・成長支援		人材育成・労務			
	参加された事業者が、社会活動の中から自社のできることを見出され、その解決にチャレンジし、取り組んでいかれることを期待。大東市でも窓口(産業経済課)で案内を行う。「労務」や「事業計画作成支援」につなげていく。カルテ予定企業数 8社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回や窓口相談時に案内チラシを配布するほか、当所の諸会議などにおいても周知していく。				
	25 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加された事業者が、「未来への共感」をベースに、各々の「ありたい姿」に向けた取り組み開始への下地が醸成されることを目指す。					
	指標	SDGsから検討した社会課題のビジネス化を検討したいと回答した割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

大東商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.20	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,212,000	円	×	1.00	=	1,212,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

事業名		大東まちゼミ		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話し、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業です。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通じ、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍ではあったが、2020年10月5日から10月18日の日程で、大東Webまちゼミを実施。積極的な声掛けを通じ、結果、30講座で開催した。今後とも継続し、当事業を発展させていこうという声が多数。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>○大東Webまちゼミ開催【時期】2020年10月5日～18日 【参加店舗】22(内アンケート回収16) 【講座数】30講座</p> <p>○大東まちゼミセミナー開催 【日時】2020年8月20日・9月1日・9日(2回)・14日・18日 計6回実施</p> <p>【8月20日参加者】 10名 10事業所 【9月1日参加者】 6名 5事業所 【9月9日①参加者】 6名 5事業所 【9月9日②参加者】 3名 3事業所 【9月14日参加者】 1名 1事業所 【9月18日参加者】 7名 7事業所</p>					
	反省点	Webまちゼミを開催するに際し、専用のホームページを開設し、そこを基盤として展開を図った。広報は、通常、大東市報にPR冊子を挟み込み広く周知を図っていくのであるが、コロナの影響で冊子の挟み込みが不可能となりできなかった。まちゼミ自体もセミナーもオンラインでの実施である為、アンケートの回収に苦慮した。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。(対面を中心にオンラインも併用予定)					
	人材交流型	(流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催					
	○ 販路開拓型	参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。 ※対面を中心にオンラインも併用予定であるが、コロナ禍の状況に応じてオンラインのみでの開催を検討する。					
	ハズオン型	参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。 ※対面を中心にオンラインも併用予定であるが、コロナ禍の状況に応じてオンラインのみでの開催を検討する。					
	独自提案型	【大東まちゼミセミナー】 2021年8月頃 【大東まちゼミの開催】 2021年11月頃					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	販路開拓						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	50 社				コロナの影響がなく開催された2019年4月14日～5月19日に実施したまちゼミは、参加店舗が90、講座数は108講座、受講者数は1,121人であった。
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善を図る。					
	指標	来店客数が増加した参加事業者の割合			数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	25 社				まちゼミに対するセミナーや研修会に参加される事業所数 2019年度 参加者 54名 45事業所 2020年度 参加者 25名 24事業所(内アンケート回収16)

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		75	社	(小計)		3,030,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	3,030,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,030,000	円 ×	0.50	=	1,515,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	一般的に資金調達として注目されているクラウドファンディングですが、最近ではテストマーケティングやPR効果を狙った活用が増加。同制度を活用した事業者による成功の秘訣や事例を紹介します。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	クラウドファンディングは資金調達だけでなく、テストマーケティングやプロモーションの効果もあり、成長しているひとつの市場です。BtoBのものづくり企業も自社のリソースや技術を活用し、ブランド発信手法にクラウドファンディングを導入しています。 クラウドファンディングの制度内容や過去に大東市内の事業所でのプロジェクト成功例を中心に解説して「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を知っていただき、現事業を活性化する事が目的です。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内を中心に業種を問わず、すべての事業者を対象とします。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法を知りたい。 ②商材をBtoBからBtoC向けにカスタマイズして新市場を開拓したい。 事業所へ定期巡回や窓口相談などで上記のニーズを確認しています。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度開催 日 時：令和2年10月8日(木)午後6時から8時 場 所：大東商工会議所 3階 大研修室 ※コロナの状況によってはオンラインも検討中 講 師：株式会社パーシヴァル 参加者：10名(10名の内3名がクラウドファンディングを実施済) 今回の参加者でもあり、何回もクラウドファンディングに挑戦しているA氏と初めて実施したB氏のお二人に成功されたプロジェクトのノウハウ等を伝授していただいた。					
	反省点	コロナの影響で開催時期が予定より遅くなってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	○開催日時：令和3年 開催月は10月から11月頃で開催を予定。 ○会場：大東商工会議所 ○講師：株式会社パーシヴァル					
	人材交流型	○定員：20名 ○対象：全業種					
	販路開拓型	○実施内容：クラウドファンディングによる資金調達・マーケティング・販路開拓への活用 【テーマ】 ①クラウドファンディングとは(仕組みと種類、プロジェクトの作成ポイント・実施スケジュール) ②産学連携とクラウドファンディング事例 ③クラウドファンディング活用プロジェクト成功事例 ④グループワーク ⑤質疑応答					
	○ 独自提案型	※個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-17	クラウドファンディングの活用促進				販路開拓	
		支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げることができる可能性があります。 カルテ化予定企業数は8社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所のホームページ、市報などにより募集を行います。				
	15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	クラウドファンディングによる「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を学び、効果的な経営手法を習得して頂くことで事業意欲がアップし、円滑な事業運営に結びつく事が期待されます。					
	指標	クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 30,300	円 ×	15	社 ×	1.00	=	454,500	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		15	社	(小計)		454,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		454,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループワークを行い、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題解決につなげることを目的としているため、単価を30,300円とする。							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	454,500	円 ×	1.00	=	454,500	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所	円					
			円					
			円					
			円					

事業名		海外ビジネス展開支援事業		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	世界市場の開拓に積極的に打って出る企業の挑戦を支援し、中小企業等の海外展開支援サービスの向上を図ることを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う人口減少に比例し、国内での消費量も益々減少して今後は日本の経済規模も小さくなると予想。しかし、世界人口は増加傾向にあり、日本の市場縮小が進む一方、世界全体で見れば海外では更なる市場規模の拡大が見込まれる。海外市場をターゲットにすることにより、大きなビジネスチャンスを探る可能性も高まるため、その情報提供としてセミナー等を開催。 大東市内の企業は「技術力が高い製品」を持つ企業が多く存在するが、海外ビジネスのノウハウに乏しい企業が多く、海外に発信・展開するノウハウを身につけてもらう事を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外展開を検討しているものの、自社では有効・適確な情報やネットワーク、具体的な進出方法に向けたノウハウを有していない中小や小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業への経営支援をしていく中で「海外展開のメリットとデメリット」、「進出したい現地のニーズや市場動向を知りたい」、「越境ECを活用して海外展開を行いたい」などの声があった。 また、海外展開に対する府施策・産業局施策に関する情報提供の要望もあり、海外展開に対するニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	3月に開催予定(15社を予定)					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○セミナーの開催及び個別相談会の開催					
	人材交流型	令和3年10月から11月頃に開催する。※コロナの状況によってはオンラインも検討中					
	販路開拓型	関係機関や専門家(海外展開に精通している事業者)を講師として、国際化戦略を含め海外貿易取引や進出事例等の紹介や海外展開におけるビジネスチャンス、リスク、マーケットリサーチ及び計画の進め方に関する内容を紹介する。					
	ハズ'ン型	大阪府や大阪産業局等関係機関との連携によって、支援策を紹介する他様々な情報提供を行っていく。セミナー参加事業所への個別相談会の開催も実施して、企業別に寄り添った対応の事業とする。					
	○ 独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-5	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		販路開拓			
	支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げることができる可能性があります。 カルテ化予定企業数は5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所の会報やホームページ等に加えて、だいたい市報への掲載、関係各所へのホームページや府メールマガジン配信等の活用を行って募集を行います。				
		15	社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本セミナーや個別相談会の開催を通して、支援対象企業に「府施策・産業局施策」を有効活用し、具体的な海外展開の進出方法を検討したいとの意識向上に期待ができる。					
	指標	海外展開を具体的に検討する企業数			数値目標	5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		15	社	(小計)		303,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
							計	303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		大東商工会議所		円						
				円						
				円						
				円						

事業名		中小企業における高校生採用事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人未満の企業の求人倍率は、3.40倍と前年から大きく低下したものの、依然高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。そこで、大阪府立城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【令和2年度の実施状況】</p> <p>○実施時期：令和2年10月26日（月）～10月30日（金） 15時30分～17時00分</p> <p>○実施場所：参加企業（製造業） 9社</p> <p>○実施内容： ・城東工科高等学校の2年生23人が、4～5人ずつ5グループに分かれ各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・ヒアリングの中で、SDGsの取組みに関するテーマについても意見交換を行った。 ・本事業報告会を令和3年2月上旬に開催予定</p>					
	反省点	高校側との調整により、企業訪問を10月と12月の2回実施する計画もあったが、コロナ禍の影響で授業スケジュールに余裕がなくなり、結局は企業訪問が10月の1回のみとなった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：令和3年12月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） 10社を予定					
	販路開拓型	○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が5人前後のグループとなり各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・城東工科高等学校の学生による、参加企業等を交えた事業報告会を開催 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく					
	ハズレ型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	独自提案型						
	○ (a)府施策連携			○ (b)広域連携			○ (c)市町村連携
	労-4	中小企業における高校生採用支援事業				雇用・求人	
	OSAKAしごとフィールドとの連携で、報告会にて受入環境整備に関する情報を提供頂く。大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。また本事業を契機として参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	10社					
		指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合		数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大東商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	270	25,000	6,750,000		
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000		
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000		
金融支援（経営指導型）	65	40,000	2,600,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	20,000	80,000		
資金繰り計画作成支援	30	20,000	600,000		
記帳支援	30	25,000	750,000		
労務支援	35	20,000	700,000		
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000		
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000		
販路開拓支援	30	20,000	600,000		
事業計画作成支援	40	50,000	2,000,000		
創業支援	3	20,000	60,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	1	20,000	20,000		
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000		
財務分析支援	30	10,000	300,000		
5S支援	2	10,000	20,000		
IT化支援	3	20,000	60,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	80	5,000	400,000		
結果報告	269	10,000	2,690,000		
小 計	-		18,520,000		18,520,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
税務支援	19	456,000			
金融支援	10	240,000			
専門家連携	10	240,000			
		0			
小 計	39	936,000	936,000		
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		9,760,610		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		555,500		
V 合計					
合 計			補助金額		
			29,772,110		